
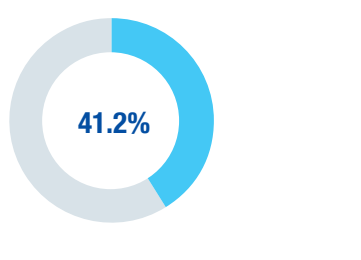

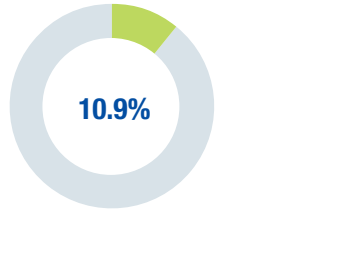

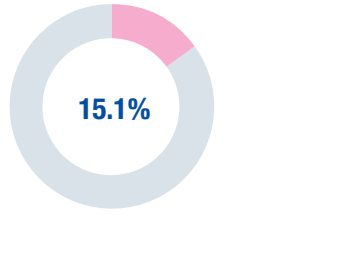

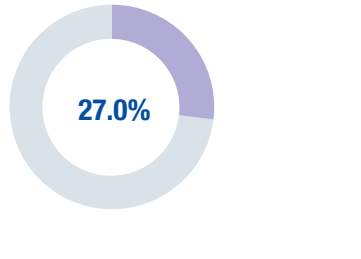

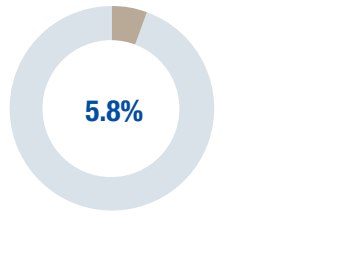
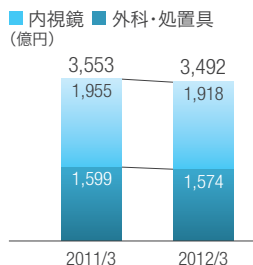
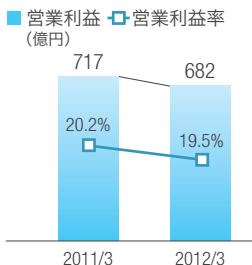


事業セグメント	事業内容	業績の概況 2012/3	売上構成比 2012/3
 <p>医療事業</p>	<p>グローバルでトップシェアを誇る消化器内視鏡事業を中心に展開。現在、外科・処置具分野および新興国市場での成長加速に注力</p>	<p>上半期は、主力の消化器内視鏡が東日本大震災の影響を大きく受けましたが、下半期には製品供給が回復し業績は堅調に推移。売上高は前期比2%減、営業利益は同5%減にとどまりました。</p>	 <p>41.2%</p>
 <p>ライフ・産業事業</p>	<p>業界トップクラスのシェアを誇る生物顕微鏡のライフサイエンス事業および、工業用顕微鏡・工業用内視鏡・超音波探傷器等の産業事業を展開</p>	<p>2011年3月にインクジェットプリンター事業を譲渡したことや、為替および東日本大震災の影響等により、前期比で減収・減益。これら特殊要因を除く実質ベースでは、増収・増益と安定して推移しました。</p>	 <p>10.9%</p>
 <p>映像事業</p>	<p>新世代マイクロ一眼「PEN」「OM-D」シリーズや高級・高倍率ズームコンパクトなど、オリンパス独自のデジタルカメラおよび、トップシェアを誇るICレコーダーを展開</p>	<p>主力モデルが売上を伸ばしましたが、タイ洪水の影響などにより、売上高は前期比で減収。営業利益はマイナスとなりましたが、売上原価率の改善やコスト削減により損失幅は縮小しました。</p>	 <p>15.1%</p>
 <p>情報通信事業</p>	<p>携帯電話販売でトップクラスのシェアを持つ、連結子会社のアイ・ティー・エックス株式会社が事業を展開。全移動体通信事業者の一次代理店として、全国にショップを持つ</p>	<p>携帯電話端末の販売網の拡大に加え、スマートフォンの販売が好調に推移したことにより、9.5%の増収。営業利益は、2011年3月にアイ・ティー・エックス株式会社を完全子会社化したことに伴うのれん償却額の影響等により0.7%増と、ほぼ横ばいになりました。</p>	 <p>27.0%</p>
 <p>その他事業</p>	<p>骨補填材など医療・健康領域を中心とした新事業創生のほか、オリンパスビジネスクリエイティブ株式会社が展開する新事業関連など</p>	<p>売上高は、海外における市況悪化の影響により、前期比2.3%の減収。営業損益は、再生医療関連の事業を買収したことに伴う研究開発費用の増加により、損失幅が拡大しました。</p>	 <p>5.8%</p>

売上高

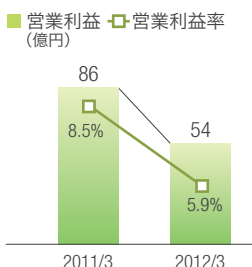
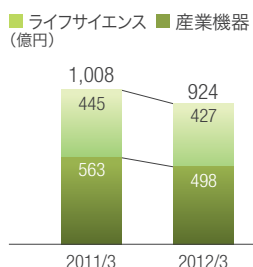


営業利益/営業利益率

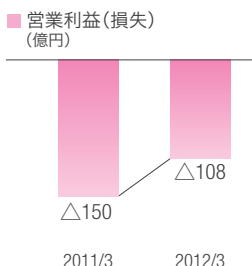
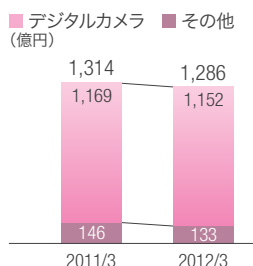


中期ビジョン 数値計画

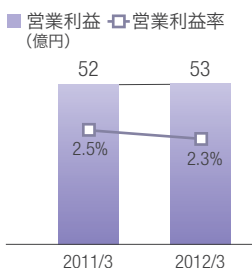
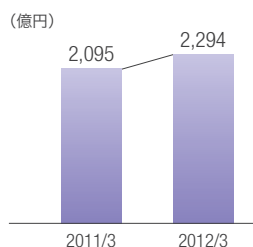
1年後 2013/3
 売上高: 3,830億円
 営業利益: 750億円
 3年後 2015/3
 売上高: 4,700億円
 営業利益: 970億円
 5年後 2017/3
 売上高: 5,700億円
 営業利益: 1,260億円



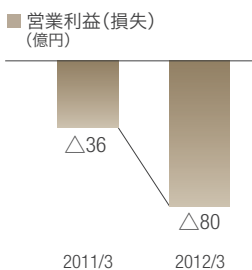
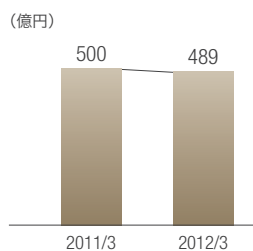
1年後 2013/3
 売上高: 970億円
 営業利益: 55億円
 3年後 2015/3
 売上高: 1,080億円
 営業利益: 80億円
 5年後 2017/3
 売上高: 1,200億円
 営業利益: 140億円



1年後 2013/3
 売上高: 1,490億円
 営業利益: 10億円
 3年後 2015/3
 売上高: 1,600億円
 営業利益: 70億円
 5年後 2017/3
 売上高: 1,700億円
 営業利益: 90億円

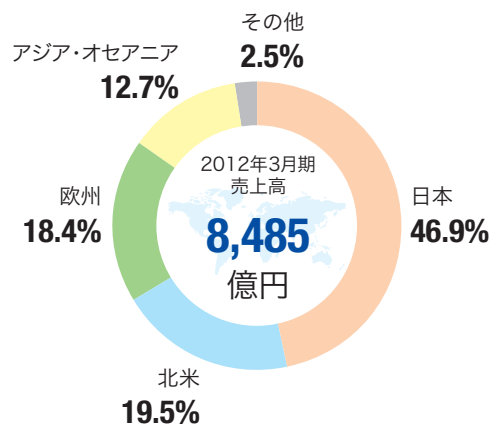


当社は、情報通信事業を日本産業パートナーズ株式会社へ譲渡することを2012年8月24日に決議しました。本件譲渡は2012年9月28日を予定しています。



非事業ドメインについては、事業ごとに最適な価値向上策を再検討する。収益性、将来性の観点から、オリンパスで事業継続が難しいと判断した事業については、事業ドメインとの関連性を見極めた上で大胆に売却・縮小・整理・撤退する。

仕向地別売上高



沿革

- 1919年
株式会社高千穂製作所(顕微鏡の国産化を目的)として創立
- 1936年
初のカメラ発売、カメラ事業に参入
- 1950年
世界で初めて実用的な胃カメラを開発
- 1968年
工業用内視鏡分野に進出
- 1975年
医療用硬性内視鏡分野に進出
- 1996年
デジタルカメラ事業に参入
- 2008年
英国Gyrus Group PLC社を買収、医療事業における外科分野を強化